

全国



第 2246 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年 11月15日
(2023年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

第233回
理事会
第115回
評議員会全国的活動展開へ
地方財源確保充実主権者教育推進 決議
こども・子育て政策強化

本会は11月9日、都内で第233回理事会・第115回評議員会合同会議を開催し、国への要望を盛り込んだ会長提出議案5件、部会提出議案18件のほか、主権者教育の推進に関する決議を採択した(2~3面)。



坊 会長(神戸市)

坊恭寿会長(神戸市)は冒頭のあいさつで、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充実はもとより、

足の深刻化に触れ、今回の地方自治法の改正について十分に周知を図り、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の市議会への参画促進を図るため、主権者教育の一層の推進を求めている意向を示した。会議では、近い将来に有権者となる小・中・高校

来賓 あいさつ

合同会議には、河野太郎デジタル田園都市国家構想大臣、古屋範子衆議院総務委員長、内藤尚志

河野デジタル
田園都市大臣古屋衆議院
総務委員長

総務省事務次官が来賓として出席した。

河野大臣は、自治体の基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウドへの移行について触れ、

地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた主権者教育の推進に関する決議

一 議会に対する関心を高め、理解を深める主権者教育を一層推進すること。推進に当たっては、「地方議会が地方公共団体の重要な意思決定を行う」など地方議会の役割等が明確化された今回の地方自治法改正を反映したものとすること。

一 いわゆる出前講座や模擬議会など、議会自らが主体的に行う主権者教育の取組に対する支援を講ずること。

主権者教育の取組に対する支援を講ずること①を内容とする「地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた主権者教育の推進に関する決議」を採択した。

本決議は三議長会合同の決議を想定しており、各議長会の手続が完了次第、三議長会一体となり、総務省及び文部科学省をはじめ、関係機関に要望を行い、全国的に活動を展開することを検討している。

最後に坊会長は、①政府の補正予算の成立後は、12月議会で補正予算に係る議案を上程するよう執行部に求めること②議会が主体となつて主権者教育を進めること③次世代の地方議会議員のため、厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書について協議、採決を諮ること④を会議への出席議長に呼びかけた。

また、統一地方選挙での無投票当選や小規模市議会での議員のなり手不

「移行経費は国が全て負担する」と述べたほか、人口減少時代における人手不足には、デジタル技術での効率化を図り、規制改革すべき分野についてしっかりと対応していくとの考えを示した。

古屋範子衆議院総務委員長は、「多様な人材の地方議会への参画のため、勤労者や育児・介護に携わる方々にも配慮した議会運営、デジタル技術を活用した情報発信、模擬議会等、主権者教育の充実など各議会のさらなる取組が必要となるが、総務委員会としては、地方議会に多様な人材が参画できる環境整備に向けて、地方議会の皆様と連携して必要な検討を進めていく」と述べた。

会長提出議案5件は、6月の第99回定期総会で
の決議内容をベースに、その後の情勢の変化や国の
概算要求の動向等を考慮して作成している。

会長提出 主権者教育一層の推進を 加速化プラン財源確保

①多様な人材の市議会へ
の参画促進

本決議は「多様な人材
の市議会への参画を促す
環境整備」「地方議会の権
能強化」の2本の柱で構
成している。

本年4月の地方自治法

改正により、地方公共団
体の重要な意思決定を行
う地方議会の役割や議員
の職務等が明文化された
ことを踏まえ、同改正に
ついて十分に周知を図
り、地方議会に対する住
民の理解と関心を深め、
多様な人材の市議会への
参画促進の一助とするた
め、主権者教育の一層の
推進を求める内容となっ
ている。

②ポストコロナを展望し
た地方行財政の充実
本決議は「地方税財源
の充実強化」「地方創生
の推進」「地方分権の推

少子化対策「加速化プラン」(主な施策)

- ①若い世代の所得を増やす
児童手当/高等教育(大学等)/出産/働
く子育て世帯の収入増/住宅
- ②社会全体の構造や意識を変える
育休をとりやすい職場に/育休制度の抜
本的拡充
- ③全てのこども・子育て世帯をライフス
テージに応じて切れ目なく支援
切れ目なく全ての子育て世帯を支援

リンク:こども家庭庁HP「こども未来戦略方針」より

年間を集中取組期間に設
定。国と地方の事業費ベ
ースで年間3〜3.5兆
円規模の予算を確保して、
各種施策をできる限り前
倒しで実施するとの方針
が示されており、その財
源フレームは、年末に方
向性が示されると見込ま
れている。

中でも児童手当の拡充、
こども誰でも通園制度の
創設など全国一律で行う
施策の実施に必要な財源
は全て地方負担を伴うた
め、地方負担分を含めて
国の責任において確実に
確保し、地方がその実情
に応じて行うサービスの
提供(単独事業)につい
ても、地方自治体の創意
工夫が生かせるよう長期
的・安定的な地方財源の
確保・充実を求めている。
デジタル社会の実現に
おける基幹業務システム
標準化の円滑な実現等
については、目標時期を令
和7年度として、地方自
治体の基幹業務システム
の標準化とガバメントク
ラウドへの移行に向けた

作業が進められている。
このため、移行作業が円
滑かつ確実に実現するよ
う、各自自治体の状況に応
じたきめ細かなフォロー
アップをはじめ、適切な
移行期限の設定、移行に
係る経費についての確実
な財政措置を求めている。

③感染拡大防止と社会経 済活動の両立

本決議は「感染拡大防
止等」「医療提供体制等の

強化」「経済対策等」の3
本の柱で構成している。

感染拡大防止等と医療
提供体制等の強化では、
新型コロナウイルス感染
症が感染症法上、5類に
位置付けられたため、地
方自治体の財政支援や国
民への周知、ワクチン接
種の取扱い、医療機関へ
の支援等を求めている。

また、ワクチン接種に
ついては、本年9月20日

会長提出 改正盛土規制法への対応 支援 原発汚染水・処理水 万全対策を

④頻発・激甚化する大規模
災害等からの防災減災対
策及び復旧・復興対策等

本決議は「台風・集中
豪雨・豪雪対策等の充実
強化」「土石流対策の強
化」「防災・安全に資する
社会資本整備事業への支
援」など9本の柱で構
成している。

土石流対策の強化では、
令和3年7月に熱海市で
発生した土石流災害を受
け、宅地造成及び特定盛土
等規制法が改正され、規

制区域指定に係る基礎調
査に要する地方自治体の
事務負担や経費増加が見
込まれるため、負担軽減に
向けた制度設計や財政的・
技術的支援を求めている。

防災・安全に資する社
会資本整備事業への支援
では、「防災・減災、国土
強靱化のための5か年加
速化対策」の推進に当た
り、資材高騰等が公共事
業の進行の妨げとならな
いよう「現下の資材価格
の高騰等も踏まえ」との

文言を追加している。

⑤東日本大震災からの復 旧・復興

本決議は「東日本大震
災からの早期復旧・復興」
「原子力発電所事故災害へ
の対応」の2本の柱で構成
している。

本年8月24日に始まっ
た福島第一原子力発電所
で進められているALP
S処理水の放出作業は、
今後数十年と長期にわた
るため、汚染水・処理水
対策については国が前面
に立ち、最後まで全責任
をもって、万全な対策を
講じるよう求めている。

部会提出議案 説明者一覧

▼地方行財政関連

①田塚不二男議長

(根室市)

②佐藤政喜議長(郡山市)

③六鹿順二議長(稲沢市)

④西沢利一議長(長野市)

⑤林 高正議長(庄原市)

▼社会文教関連

⑥獅子倉千代子議長

※議長名の左の番号①～⑮は議案を上
程した順番となり、左下表の議案番号
と連動しています。

▼産業経済・建設運輸関連

⑭長谷文子議長(恵庭市)

⑮北村大助議長

(野々市市)

⑯安岡克昌副議長

(下関市)

⑰平野 正議長

(四万十市)

⑱木口利光議長(五島市)

計18名



④西沢議長
(長野市)



③六鹿議長
(稲沢市)



②佐藤議長
(郡山市)



①田塚議長
(根室市)



⑧白石議長
(高松市)



⑦南野議長
(貝塚市)



⑥獅子倉議長
(朝霞市)



⑤林議長
(庄原市)



⑬遠藤議長
(盛岡市)



⑫竹内議長
(大津市)



⑪山本議長
(掛川市)



⑩小原議長
(行橋市)



⑨林議長
(八千代市)



⑱木口議長
(五島市)



⑰平野議長
(四万十市)



⑯安岡副議長
(下関市)



⑮北村議長
(野々市市)



⑭長谷議長
(恵庭市)

第233・第115回合同会議部会提出議案

	議案 番号	件 名	提出 会
地方行財政	1	北方領土問題の早期解決等について	北海道
	2	地方行政デジタル化への支援について	東北
	3	自治体情報システムの標準化・共通化に係る財政支援の拡充について	東海
	4	緊急浸透推進事業債、緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の制度延長について	北信越
	5	森林環境譲与税の譲与基準の見直しについて	中国
社会文教	6	若い女性（AYA 世代）の健康支援制度の創設について	関東
	7	統一的なこども医療費助成制度の創設について	近畿
	8	保育士確保対策の強化について	四国
	9	国における教育予算拡充について	関東
	10	特別支援学級の増設・開設への補助金等の財政支援について	九州
	11	地域部活移行に伴う支援の充実について	東海
	12	部活動の地域移行に関する補助の拡充について	近畿
産業経済・建設運輸	13	農林畜水産業における燃料、肥料・飼料、資材等価格高騰対策の拡充について	東北
	14	北海道新幹線の建設促進について	北海道
	15	北陸新幹線の早期完成等について	北信越
	16	J R 美祢線の早期完全復旧について	中国
	17	四国8の字ネットワークの早期実現について	四国
	18	九州における高速交通網等の整備促進について	九州



監査報告する 荒井監事
(境港市)

令和4年度決算認定

令和4年度全国市議会

議長会の一般会計、表彰
基金会計、職員退職基金
会計の各決算の監査結果
について荒井秀行監事
(境港市) から報告があ
り、それぞれ認定した。

共済会理事会

予算大綱案を了承



坊会長(神戸市)

市議会議員共済
会(会長 坊恭寿
神戸市会議長)は
11月10日、全国都
市会館で第2回理
事会を開催した。
坊会長は冒頭あ
いさつに立ち、「議
事では、令和5年度
上半期経理状況、6年度
予算大綱案などを協議
し、了承。同大綱案を基に
「令和6年度事業計画及
び予算案」を作成し、来
年2月開催の第127回
代議員会に諮るとした。

各委員会活動報告(要旨)

地方行政委員会

多様な人材の市議会への参画促進に関しては、地方議会の役割及び議員の職務の明確化について、先の通常国会で地方自治法が改正されたことで実



菊地地方行政委員長
(名取市)

現した。今年4月の統一地方選挙で無投票当選者

の割合が高まるなど、特に小規模市議会における議員のなり手不足が深刻化している。

本委員会は、定期総会で採択された決議に基づき、今般の自治法改正による地方議会の役割及び議員の職務の明確化の趣旨について、国が十分に

の割合が高まるなど、特に小規模市議会における議員のなり手不足が深刻化している。

引き続き、多様な人材の市議会への参画を促す環境の整備について、積極的に要望していく。あわせて、地方創生や過疎対策の推進、消防防災体制や治安対策の強化なども要望していく。

産業経済委員会



吉和産業経済副委員長
(尾道市)

7月31日に委員会を開催し、所管分野の要望をとりまとめ、要望活動を行った。

また、今月17日に委員会を開催し、年末の政府予算編成に向けた要望書を決定し、要望活動を行うこととしている。

主な要望事項としては、まず、農林水産業対

策では、従事者の減少や高齢化の進行をくい止めるため、農林水産業への経営支援や、担い手の育成・確保などについて実効ある対策を講じるよう求めている。

中小企業振興対策では、物価高騰の影響を受けている事業者への支援とともに、中小企業の技術や雇用を守るため、円滑な事業承継への支援などを求めている。

その他、食の安全対策や、脱炭素社会の実現のため、再生可能エネルギーの推進などを求めている。

地方財政委員会

7月に委員会を開催し、要望書を決定するとともに、関係方面に要望活動を行っており、今月16日には委員会を開催する。

主な要望事項は、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充実。

固定資産税については、その安定的確保、制度の根幹に影響する見直しは



岸地方財政委員長
(茅ヶ崎市)

社会文教委員会



上羽社会文教委員長
(舞鶴市)

7月13日の委員会では、所管分野の要望をとりまとめ要望活動を行った。明日は来年度政府予算編成に向けた要望を予定している。

地域医療では、深刻な医師不足や地域偏在・診療科偏在などにより、極めて厳しい状況のため、医師確保対策をはじめ、更なる支援を求めている。

少子化対策では、子ども・子育て施策の財源確保、不妊治療への財政措置、児童虐待防止、子どもの貧困対策の推進を求めている。

文教施策では、教職員の人材確保と働き方改革、いじめ防止対策・不登校支

建設運輸委員会



早川建設運輸委員長
(室蘭市)

援のほか、学校のICT環境整備等を求めている。

8月1日の委員会では、所管分野の要望をとりまとめ、要望活動を行った。今月21日に委員会を開

催し、年末の政府予算編成に向けた要望書を決定し、要望活動を行うこととしている。

要望事項では、自然災害対策について、近年、毎年のように大雨による水害が発生し、甚大な被害をもたらしていること

から、台風・豪雨対策を中心に要望していく。

各種交通基盤整備の推

進では、道路や鉄道等の整備促進を求めている。

都市基盤整備の推進では、インフラの老朽化対策等のため社会資本整備総合交付金の所要額確保を求めるほか、観光施策

の推進では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつある観光産業への各種施策の充実強化を求めている。

国と地方
協議の場 特別委員会瀬之間 国と地方
特委員長 (横浜市)

本委員会は、9月27日の第33次地方制度調査会第19回専門小委員会及び10月19日の令和5年度第

2回「国と地方の協議の場」における会長発言の意見調整を行った。

地方制度調査会の専門小委員会では、地方自治法改正を踏まえた本会の取組として、地方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の地方議会への参画促進の一助とするため、主権者教育に積極的に取り

組むことなどを説明し、国と地方の協議の場では、国においても主権者教育を一層推進すること、併せて労働法制の見直しや厚生年金への地方議会議員の加入などを求めた。

本委員会は、令和6年度政に開催し、令和6年度政府予算編成に向けて本会の対応を協議することとしている。

岡本 空き家・空き地問題
特委員長 (三原市)空き家
空き地 特別委員会

る要望・提言を取りまとめるため、調査研究を行っている。

このほか、委員35市に
対し書面調査を行い、各市の現状や課題について取りまとめた。今月2日には、有識者等との意見交換会を行い、14日には三原市での現地調査を予定している。

今後、これらの成果を踏まえ、諸問題の解決に向けた要望・提言を取りまとめていく。

本会
政府予算・施策を要望

自民党予算・税制政策懇談会



坊 会長 (神戸市)

自由民主党は11月8日、予算・税制等に関する政策懇談会を開催。坊恭寿会長（神戸市）をはじめとする地方六団体の各代表者から要望を行い、関係国会議員と意見交換を行った。

坊会長は、本会が提出した「令和6年度政府

予算及び施策に関する要望」に沿って要望を行った。コロナ禍の長期化やウクライナ情勢に伴う原油価格・物価の高騰により地域経済の低迷が続いていることから、地方財政の恒常的な財源不足への懸念を表明。全国の地方自治体が地方創生、デジタル化、防災・減災などの重要かつ喫緊の課題に対応するために地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実を図り、財源不足の補てんに当

たつては、臨時財政対策債が累増しないよう、発行の縮小を求めた。また、このたびの経済対策での減税に伴う地方財政の減収分（住民税＋所得税の交付税はね返り分）は、国で全額を補てんするよう求めた。

「デジタル田園都市国家構想」では、地方創生の推進及びデジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方の主体的かつ継続的な取組を支援するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」について、安定的に予算枠を確保・拡充し、さらなる制

度の拡充や、より弾力的で柔軟な取扱いを図るよう求めた。

また、児童手当の拡充など「こども・子育て支援加速化プラン」に示されている全国一律で行う施策の実施に必要な財源は、地方負担分も含めて国の責任において確実に確保するとともに、地方がその実情に応じて行うサービスの提供などについて、地方自治体の創意工夫が生かせるよう、長期的・安定的な地方財源の確保・充実を図るよう求めた。

空き家・空き地 特別委
有識者等との意見交換会開催

有識者等との意見交換会（第2回委員会）の様式

令和5年度「空き家・空き地問題に関する特別委員会」（委員長 岡本純祥 三原市議会議長）は11月2日、都内で有識者等と

の意見交換会（第2回委員会）を開催した。

意見交換会では、上智大学法学部の北村喜宣教授が「縮小社会における地域空間管理法政策の動向」と題して講演したほか、北村教授をコーディネーターとし、加賀市建設部建築課の小森雅之企画官と認定NPO法人かみのやまランドバンク副理事長・上山市建設課エ

リアマネジメント推進室副主幹兼エリアマネジメント推進係長の鏡昌博氏をパネリストとしてパネルディスカッションを行った。詳細は近日掲載。

指定協

第32回総会
要望活動

多様な大都市制度 早期実現求める



萩生田自民党政務調査会長（右から7人目）



馬場総務副大臣（右から5人目）



濱地厚生労働副大臣（右から5人目）



村井内閣官房副長官（右から1人目）



古賀内閣府大臣政務官（中央）

本会の指定都市協
議会（会長＝瀬之
間 康浩、横浜市
議会議員）は11月8日、全国都
市会館で第32回総会
を開催。要望書を協
議・決定したほか、議
会の権能強化など
について意見交換した。
瀬之間会長のあい
さつの後、協議に入
る。要望書は、①多様な大
都市制度の早期実現②地
方税財源の充実確保③地
方議会議員の厚生年金へ
の加入④感染症対策や物
価高騰への対応の4項
目を柱とするもの（全文
は本会ウェブ掲載）。

また、指定都市市長会
との連携について横浜市
の担当者から説明があり、
今後引き続き連携を深
めていくとした。

令和5年の地方自治法改
正を実現させたポイント
③議会の権能強化に係る
………

要望活動

【要望先】

▽萩生田光一自由民主
党政務調査会長▽馬場成
志総務副大臣▽濱地雅一
厚生労働副大臣▽村井英
樹内閣官房副長官▽古賀
友一郎内閣府大臣政務官

全国市議会議長会要望
について説明した。

政府・国会議員へ要望活動



馬場総務副大臣 (中央)

11月7日には、基地協の正副会長・相談役が総務省、防衛省、与党、関係国会議員へ要望活動を実施。前日の理事会で決定した要望書を手交し、面談要望を行った。

【要望先】
 ▼馬場成志総務副大臣
 ▼三宅伸吾防衛大臣
 ▼政務官▼岩本剛人
 自由民主党参議院副幹事長▼新妻秀規参議院総務委員長

【写真は8面にも掲載】

協会
地事
基理

基地関係予算

満額確保求める

全国市議会議長会基地協議会（会長＝武藤政義 福生市議会議長）は11月6日、都内で第107回理事会を開催し、要望書を決定するとともに、終了後、基地関係国会議員との情報連絡会を開催し、基地関係国会議員と意見交換を行った。また、7日には、政府・与党等へ要望活動を行ったほか、自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟総会に出席した。

6日の理事会では、令和6年度政府予算編成に関する要望書を決定した。冒頭、武藤会長はあい

武藤基地協会会長
(福生市)

さつで、ロシアのウクライナ侵略、イスラエル・パレスチナ情勢、中国や北朝鮮の軍事活動の活発化など、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境について触れ、「基地周辺対策事業はもとより、基地調整交付金、基地周辺対策経費の所要額確保が何より重要。関係市町村の実情及び地域の意見が十分に配慮されるよう強く要望していく」と述べ、協議会の要望活動へ支援と協力を求めた。

協議では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望（案）を原案通り決定。要望書では、基地調整交付金375億4000万円（前年度比同額）及び基地周辺対策経費1406億円（前年度比139億円増）の概算要求額満額確保などについて

基地関係国会議員
情報連絡会

情報連絡会では、築和生衆議院安全保障委員長、北村経夫参議院外交防衛委員長、根本幸典自由民主党総務部会長、鬼木誠同党国防部会長、

根本自民党
総務部会長北村参議院
外交防衛委員長藤田監事
(苫小牧市)

求めている（全文は本会ウェブ掲載）。会員市町村に対し、地元選出の国会議員や政党の都道府県

連等に対する要望活動を依頼し、翌7日には正副会長・相談役による要望活動を実施することとした。

また、令和4年度会計決算について藤田広美監事（苫小牧市議会議長）から監査報告があり、これを了承。1月の第87回

三浦信祐公明党安全保障部会長が出席し、協議会の要望事項などについて正

三浦公明党
安全保障部会長鬼木自民党
国防部会長築衆議院
安全保障委員長

総会に提出することとした。

講師説明では、総務省自治税務局固定資産税課の水野敦志課長、防衛省地方協力局総務課の村井勝課長から両省が所管する基地関係予算の概算要求等についての説明があった。

意見交換では、出席者から国会議員へ▽告示後住宅等への防音工事実施、周辺財産の無償譲渡を含む有効活用等（小松市）▽北海道の自衛隊の体制維持・充実（帯広市）▽艦船の修繕に対する防衛生産基盤整備強化法による支援の強化（佐世保市）▽有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）対策の推進（小牧市）▽基地交付金の更なる増額（岩国市）ーなどに関する要望があり、活発な意見交換が行われた。

**自民党防衛施設議連総会
基地対策関係施策の充実強化**

要望活動終了後、基地協正副会長・相談役は自由民主党防衛施設問題に関する議員連盟第14回総会に出席。国会議員席が満席になるなど、関心の高さが伺えた。

総会では、武藤会長が基地対策関係施策の充実強化に関する要望陳述を行い、武田良太同議連会長に要望書を手交した。



三宅防衛大臣政務官（左から3人目）



武田自民党防衛施設議連会長（左）



新妻参議院総務委員長（右から5人目）



自民党防衛施設議連総会の模様



岩本自民党参議院副幹事長（左から5人目）

【市の概要】

▽人口 40万7058人（令和5年9月30日）

▽面積 1241.70km²

▽歴史・沿革 江戸時代、富山藩十萬石が置かれ、「くすりのとやま」として全国に知られる。平成8年4月中核市に移行し、平成17年4月に7市町村が合併して、現在の「富山市」が誕生。平成18年「富山ライトレール」が開業し、平成24年OECD報告書に「コンパクトシティ先進都市」として紹介される。現在

▽議会定数 38人（現在・男性32人、女性3人）

▽前回選挙 令和3年4月18日。立候補48人。投票率47.96%。

▽議会トピックス 「市議会BCP」の実効性を確保するため、令和4年に本会議中の地震を想定した災害対応訓練を実施した。また、議会運営の効率化等を図るため、令和5年にタブレット端末を導入し、同年12月定例会から本格的に運用を行



富山城と路面電車（写真提供＝富山市）

第9回

富山市

部会長市紹介



市章

は、「コンパクトシティ」を深化させた「スマートシティ」の実現に取り組む。

▽市章・シンボル 市章は、富山藩町役所の徽章16角菊紋を斜めにし、その中心に「富」の字を配したもの。市の木に「ケヤキ」、花木に「ツバキ」、花に「ヒマワリ」とし、緑化のシンボルとしている。

本市は、日本海側のほぼ中央に位置し、水深1000mの海の幸の宝庫「富山湾」から標高3000m級の「北アルプス立山連峰」まで標高差4000mの多様な地勢と雄大な自然を誇っています。春には、桜が咲き誇る中、全国のプロのチンドンマンが技とアイデアを競う「全日本チンドンコンクール」が、秋には、揃いの浴衣、法被に編み笠を被った踊り手が、三味線、胡弓、太鼓の音色と唄にあわせて情緒豊かに踊り歩く「おわら風の盆」が開催されます。ぜひ、この素晴らしい自然と風情に溢れる富山市へお越しください。



かね こ ゆうほう
金厚有豊議長

議長の話

う。